

特定非営利活動法人 コミュニティ・コーディネーターズ・タンク

CoCoT

五年間事業計画

【期間:平成18年6月～23年5月】

「わたしたちは、松戸の現状をこんなふうに捉えています。」

- 松戸市では、市民・行政・事業者との協働事業の展開が主軸に置かれる方向でパートナーシップ条例案の策定が進んでいます。松戸市の NPO の協働事業への参画のシステムは整備されつつあります。まつど市民活動サポートセンターも平成 19 年度に、指定管理者制度を導入して民営化される予定です。松戸市のパートナーシップの構築は、施策として、推進されています。
- また、平成 17 年 9 月より半年間、まつど市民活動サポートセンターは市内で活動している 64 団体の NPO・大学・企業町会等に「協働と市民参加にかかわるヒアリング調査」を実施しました。この調査では、コミュニケーションをとる場がないという意見が多く見られました。住民が気軽に立ち寄れて市民活動に参加できる場であったり、行政や関係機関・団体同士と双方向の情報交換・意見交換できる場であったりする「場」です。この「場」は、単に物理的な場所ではなく、地域活性化の拠点として、新しい公共性のある価値を生み出す場です。調査報告とそれに基づく提案には、整備すべき項目として「地域交流サロン」の設置が挙げられています。まつど市民活動サポートセンターの基本構想にも、サテライト構想という表現がありますが、内容まで踏み込んだものではありません。協働を推進していくための「苗床」となる「場」の整備とそれを担う人材の育成は、実際には、これからという段階にあります。
- 一方、松戸市における NPO・市民活動団体は個々が独自の動きを展開し、行政と対等なパートナーとして拮抗する「力」としては分散され未熟です。行政が、急速に作り上げていく協働の形を市民の手に取り戻しイニシアチブをもつためには、テーマ型 NPO の力を分散させることなくネットワーク化していくことと、協働のシステムを十分に使いこなし、政策提案力・協働事業実践力を持った事業型 NPO を育てることが急務です。

「こんな方針で取り組みます。～CoCoT の3つの目標と5つの事業」

＜中期目標＞

I 地域のエンパワーメント

- ・市民が、地域での自己決定力を培い地域課題解決の担い手となること。

II NPO のネットワーク化と事業型 NPO の育成

- ・多種多様な事業体と連携し地域活性化を担う事業型 NPO を育てること。

III 政策提言

- 政策に関わる市民参画の道筋をつけること。

＜基幹事業と具体的な取り組み＞

1. コーディネート事業

地域でコーディネーションを必要とする活動や事業にコーディネーターを派遣し、地域の活性化を支援します。個々の多種多様な思いをカタチにし企画・事業展開できるまで育てあげていくことを目指します。抽出された地域課題の解決への道筋を検討し、プランを練り、実践まで展開していくことを担える人材の育成に取り組みます。

① 個人のエンパワーメント

生き方ワークショップの開催

DeBanda の開催

② コミュニティワーカーの育成

ファシリテーター養成講座

③ 地域の活性化

企業の社会貢献事業サポート派遣業務

2. 調査・研究事業

① コーディネーターに関する調査研究

専門職としてのコーディネーターの社会的地位を確立するため、コーディネーターの職能の調査研究を行い、その成果を広く社会に発信します。

② 社会資源ネットワークに関する調査研究

まつど市民活動サポートセンター運営委員会では、市民による市民のための市民活動をサポートするための仕組みとして「(仮称) サポート資源提供システム」を構築していくことを目指し、平成18年度は、そのための合意形成に向け仕掛けを考えます。CoCoT は、運営委員会と協力し、地域住民が社会資源を自分たちで見出し管理するための仕組みづくりを検討します。

3. 人材育成・研修事業

地域の課題解決力を強化するためのコーディネーターを育成します。専門性のある職能としての確立をめざすコーディネーターをネットワーク化し、研鑽と情報交換のためのサポート体制作りをします。

①コーディネーターのネットワーク化

コーディネート力アップセミナー実行委員会への参画

②コーディネーターの育成

コーディネーター養成プログラムの作成

コーディネーター養成講座

4. 情報交換・交流連携の事業

松戸市における地域・分野を越えた NPO の活動基盤の強化を図ります。企業・事業者の CSR プログラムの実現を支援します。多分野のフィールドで企画力を持った市民活動団体・NPO が、資力・継続性にすぐれた企業・事業者や、地域密着・地縁型の組織が連携することにより、それぞれ単独では解決できない地域の課題に協働して取り組み新たな公共の担い手なることをサポートします。

①NPO 連絡協議会

NPO が「公共サービスの担い手」という名の「行政の下請け」とならないために、行政と対等なパートナーとして一つのセクターを形成できる力を、多様な NPO をネットワーク化することで作り上げていきます。

②異業種交流会

共有する目的を達成するために、多方面からのアプローチを可能にすることで、より現実的な地域課題解決の方策を見出し実践するための「場」の提供をします。

5. 提言事業

まつど市民活動サポートセンターの管理運営で得た成果をもとに、市民活動の推進拠点としての役割ならびに公設民営のサポートセンターとしての役割を提言します。

①市民活動の推進拠点としての役割

NPO・組織立ち上げ、活動支援といったインキュベーション機能

多様な事業展開のためのコーディネーション・コンサルティング機能

②公設民営のサポートセンターとしての役割

NPO・市民活動団体の活動から抽出される地域課題を洗練し、政策に反映するためのアドボカシー機能

6. 公共施設等の管理・運営に関する受託事業

まつど市民活動サポートセンターの管理運営を指定管理者制度のもと受託します。

「取り組みを実現するために、CoCoT の運営体制を作ります。」

＜組織体制＞

組織の執行体制をつくります。

1. 組織経営のための方向性の検討と判断は、理事会が担います。理事会の動きと会員の意思や意見が、リアルタイムで反映できるように、ブログを開設しました。
2. スタッフの確保が平成 18・19 年度の課題です。とくに、サポートセンター事業を受託した際のコーディネーターの確保と、自主事業のワークショップや講座をファシリテートできるコーディネーターの養成は、CoCoT の専門性に関わる重要な課題です。
3. 事務局機能の整備のため、自主事業部、サポートセンター受託事業部、経理・会計の 3 部門から、責任者を出し、必要に応じて代表理事が加わり、事務局を構成します。
4. 常勤スタッフの雇用形態の改善と保障を整備していくことで、CoCoT の社会的信用と組織の継続性を確保していきます。

第 1 期（平成 18 年度～19 年度）

組織体制

- ・スタッフの確保と雇用
- ・コーディネーター養成

第 2 期（平成 20 年度）

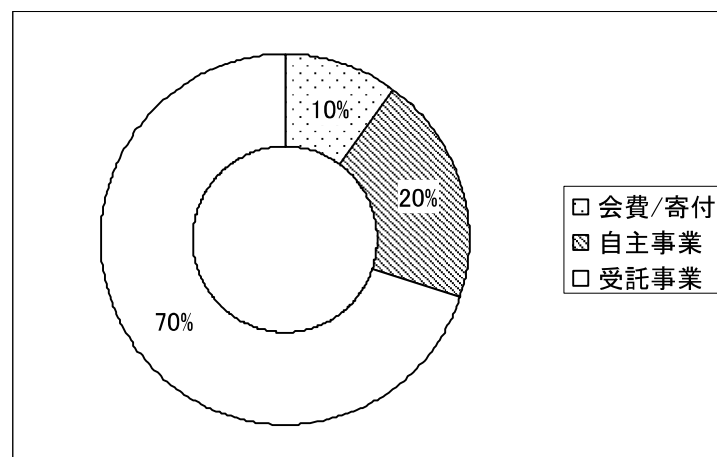
事務局機能の整備

第 3 期（平成 21 年度）

事務局体制の確立

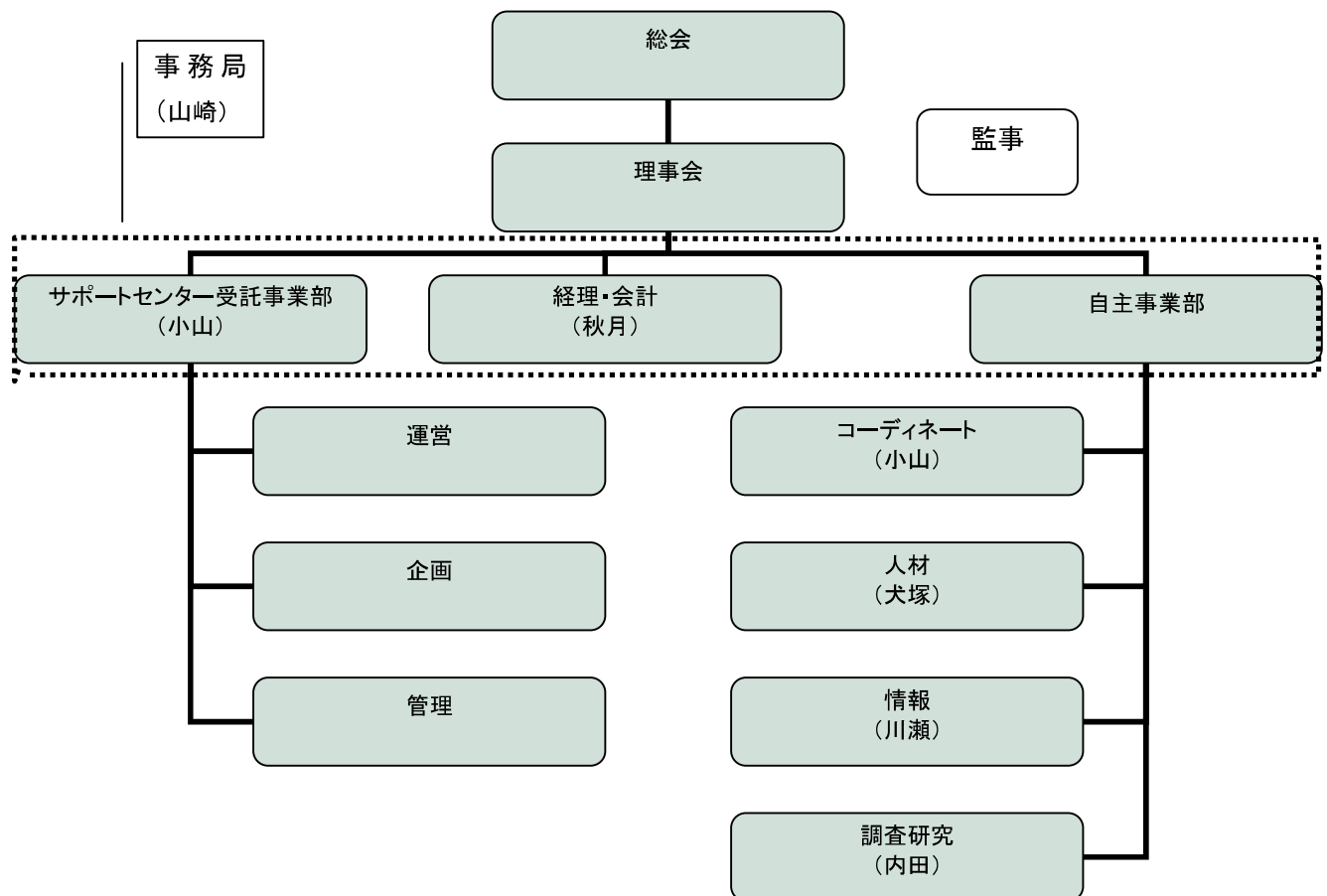
＜資金計画＞

収入構成を会費・寄付 10%、自主事業 20%、受託事業 70%の比率を目指します。自主事業には、ワークショップや研修など CoCoT 主催の事業のほか、内閣府や経産省等の補助事業が単発としてあげられます。受託事業には、行政からの事業（まつど市民活動サポートセンターの管理運営等）、企業からの事業（企業の社会貢献事業サポート派遣業務等）があります。また、資金計画には労働金庫など金融機関からの NPO 事業融資も選択肢として入れます。



<組織図>

事務所 住所 〒271-0064 千葉県松戸市上本郷3783-5
TEL & FAX 047-366-8909



特定非営利活動法人 コミュニティ・コーディネーターズ・タンク

CoCoT

平成18年度事業計画

【期間】 設立の日～平成19年5月31日

1 事業の方針

松戸市では、市民・行政・事業者との協働事業の展開が主軸に置かれる方向でパートナーシップ条例案の策定の平成19年度度施行を見据え種々の準備が進められており、NPOの協働事業への参画のシステムは整備されつつあります。また、まつど市民活動サポートセンターも平成19年度に、指定管理者制度を導入して民営化される予定です。

以上、松戸市のパートナーシップの構築が施策として推進されていることを背景として、コミュニティ・コーディネーターズ・タンクは、NPOと地域、行政、事業者をつなぎ、地域をエンパワーメントしていく活動に取り組みます。

(1) コーディネート事業

①地域でコーディネーションを必要とする活動や事業にコーディネーターを派遣し、地域の活性化を支援します。

②企業・事業者のCSRプログラムの実現を支援します。

*コーディネート事業とは、以下のことを指しています。

1. 地域でのさまざまな市民の活動をサポートし、ネットワーキングの要となり、参加と協働をデザインしていく。
2. 地域課題に取り組むためのワークショップや会議の構成、プロセスをデザインする。
3. 市民参加型で行われるプロジェクトや事業のプランニング・マネジメントをする。
4. 市民参加型で行われるプロジェクトや事業の資金づくりや資金計画、運営のサポートをする。
5. 市民や行政、事業者等が、対等な立場で合意形成していく場をファシリテートする。

(2) 調査・研究事業

地域のコーディネーターが従事している仕事の現状を調査、コーディネーターの機能や役割を定義するための研究に取り組みます。

(3) 人材育成・研修事業

コーディネーター育成のための研修プログラムを作成するためのコーディネート力アップセミナーに参加します。

(4) 情報交換・交流連携の事業

NPO・市民活動団体等の情報交換と交流連携促進のために、ホームページを立ち上げます。

NPOのネットワーキングの準備会の立ち上げを支援し、事務局を担います。

(5) 提言事業

本年度は、具体的な取り組みへの準備をします。

(6) 公共施設等の管理・運営に関する受託事業

まつど市民活動サポートセンターの民営化に伴い、指定管理者の募集に応募します。